

# 鋳鉄管更新の今後の取組について

# 1 趣旨 ～漏水リスクの完全解消を目指して～

鑄鉄管は衝撃がかかると割れやすく、漏水リスクが高いため、これまでも重点的に更新を進めてきました。

しかし、令和6年12月、神奈川区新町において、老朽化した鑄鉄管が破裂し、市民の財産に影響を及ぼしました。また、他都市においても鑄鉄管に起因する漏水事故により、道路が冠水して、終日、国道が交通規制になるとともに、住居に浸水被害等が発生しました。

これらの事案を踏まえ、漏水事故による社会的影響を回避するため、鑄鉄管を一刻も早く更新する必要があります。さらに、国も「国土強靱化実施中期計画」において、鑄鉄管更新計画を策定し、取組を進めている水道事業者の割合を8年度までに100%にする目標を掲げており、更新計画の最終年度を17年度としています。

そこで、漏水リスクの完全解消を目指した、鑄鉄管更新の今後の取組について報告します。

## 2 これまでの更新目標

横浜水道中期経営計画において、「送配水管の更新・耐震化」の主要事業の一つとして、鑄鉄管の更新を位置付けており、4年間で40km程度、更新することを目標にしています。

表-1 送配水管の更新・耐震化の想定事業量

想定事業量	目標値
① 鑄鉄管(CIP)の更新・耐震化	40km程度※ (R6年度～R9年度)
② 送配水本管(主に口径400mm以上)の更新・耐震化	20km程度※ (R6年度～R9年度)
③ 重要拠点施設につながる管路の耐震化実施数	40施設 (R6年度～R9年度)

### 3 鑄鉄管の現状

#### (1) 延長と箇所数

鑄鉄管は、令和6年度末時点で約97kmでしたが、7年度に更新が完了したもののや、現在施工中のもの、また、使用を休止した管を除いた、約65km、2,144箇所が8年度以降も更新が必要な状況です。

このうち、国道などの緊急輸送路下の更新延長は、約20km、577箇所となります。

更新延長 約65km (2,144箇所)

緊急輸送路下 約20km (577箇所)

緊急輸送路以外 約45km (1,567箇所)

### 3 鋳鉄管の現状

#### (2) 埋設状況

今後、更新が必要な鋳鉄管の多くは、短い延長で市内全域に点在しており、特に歩道橋の下や交通量の多い幹線道路など、施工難易度が高い場所に埋設されています。



図-1 国道の歩道橋基礎部に鋳鉄管が埋設



図-2 幹線道路に埋設された配水本管から鋳鉄管が分岐

## 4 今後の更新の取組

### (1) 概要

#### ① 目標

鋳鉄管に起因する漏水リスクを完全解消

(耐震性の高いダクタイル鋳鉄管などに更新)

#### ② 更新期間

令和8年度～15年度(うち、緊急輸送路下は、11年度まで)

#### ③ 更新延長及び箇所数

約65km、2,144箇所(うち、緊急輸送路下は、約20km、577箇所)

#### ④ 事業費(見込み)

591億円

## 4 今後の更新の取組

### (2) 取組の考え方

これまでは、中期経営計画期間における更新延長を目標としていました。

今後は、漏水による社会的影響を考慮して、優先度と更新完了時期を明確にし、漏水リスクの早期解消を図ります。

#### ① 国道などの緊急輸送路下に埋設された鋳鉄管

漏水事故が発生した場合に社会的影響が大きいため、最優先で更新することとし、今後4年間で全て解消します。

(横浜市地震防災戦略の集中取組期間である令和11年度までに更新)

#### ② 緊急輸送路以外に埋設された鋳鉄管

国が求める17年度までの計画期間に対し、2年前倒した15年度までの計画とし、全ての鋳鉄管を解消します。

## 4 今後の更新の取組

### (3) 年次別更新延長

	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	R 13	R 14	R 15	計
鑄鉄管更新延長 (km)	12.2	15.1	9.4	8.3	6.0	5.1	4.5	4.3	64.9
うち緊急輸送路下(km)	3.9	7.2	5.3	3.3	-	-	-	-	19.7
うち緊急輸送路以外(km)	8.3	7.8	4.1	5.0	6.0	5.1	4.5	4.3	45.2
事業費 (見込み) (億円)	85	102	88	132	64	29	28	64	591

### (参考) 年次別更新箇所数

	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	R 13	R 14	R 15	計
鑄鉄管 箇所数	416	373	310	304	223	191	170	157	2,144
うち緊急輸送路下	117	183	159	118	-	-	-	-	577
うち緊急輸送路以外	299	190	151	186	223	191	170	157	1,567

## 5 着実に更新を進めるための方策

### (1) 関係機関との連携

施工難易度が高い場所での工事が増えることから、国道、横浜市道などの道路管理者や、ガスや電気など地下埋設物の管理者と調整を進めるとともに、重要なパートナーである工事事業者と協力し、円滑に鋳鉄管更新を進めます。

### (2) 財源確保

国が、国土強靱化実施中期計画や水道事業体からの要望を踏まえ、鋳鉄管更新に関わる交付対象事業を新設したことから、この交付金を最大限活用します。

## 6 更新完了までの対応

更新完了までの期間、漏水事故のリスクを回避するため、今年度より既に実施している、市内全域を対象とした、運用中の鋳鉄管の漏水調査を毎年実施します。

また、漏水した際に社会的影響が大きい国道の横断部等の管路については、クラウド型IoTによる遠隔漏水監視システムを試行導入します。



写真-1 漏水調査状況

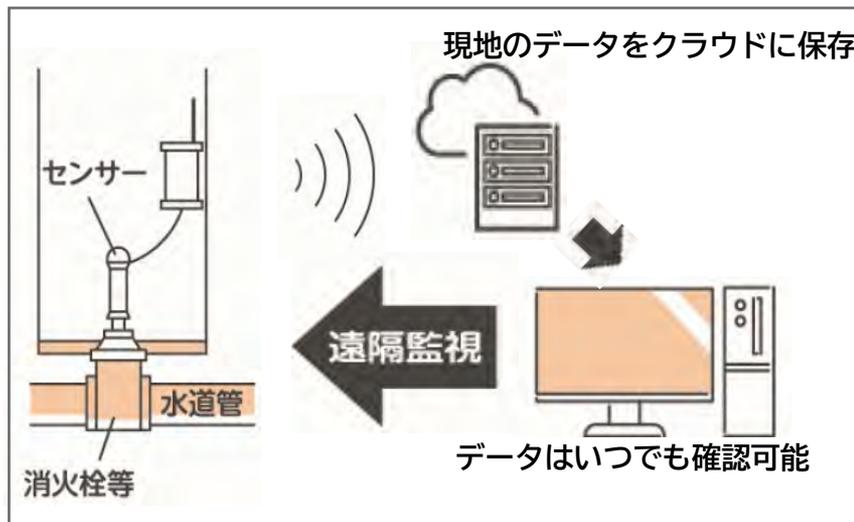


図-3 遠隔漏水監視システムのイメージ